

IV-4 中部

宿泊者数は全県で前年比40%減。
各地でコロナ禍でのさまざまな取り組み。
登山道の難易度を示す「山のグレーディング」を公表

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2020年1月～12月の中部地方の延べ宿泊者数は5,624万人泊となり、前年比40.1%の減少であった(図IV-4-1)。2017年以降2年連続の増加となっていた2019年から、大幅な減少に転じた。

県別にみると、延べ宿泊者数をもっとも多いのは静岡県であり、次点には長野県、3番手には愛知県が続いた。富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の延べ宿泊者数は、それぞれ前年比41.5%、43.4%、38.1%、37.7%、38.4%、38.7%、42.8%、41.1%の減少となった。

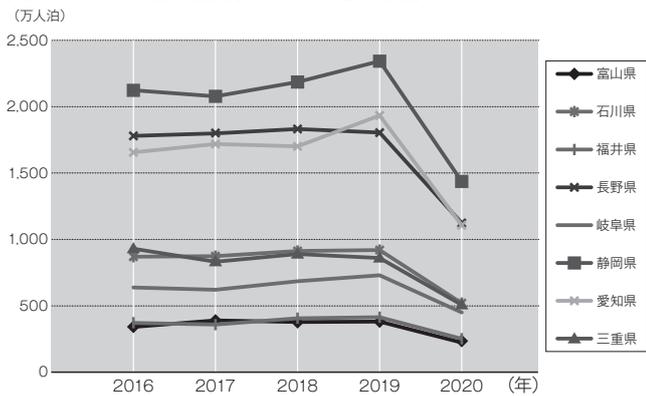
中部地方における外国人の延べ宿泊者数は207万人泊となり、前年比81.5%の減少であった。(図IV-4-2)。増加を続けていた2019年から転じて、大幅な減少となった。

県別にみると、外国人延べ宿泊者数をもっとも多いのは愛知県であり、次点には長野県、3番手には岐阜県が続い

た。富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県における外国人の延べ宿泊者数は、それぞれ前年比85.8%、80.8%、76.4%、66.6%、82.6%、89.3%、81.8%、84.9%の減少となった。

外国人の述べ宿泊者数はいずれの県も前年から顕著な減少を示しているが、長野県の減少率は比較的小さく、昨年は8県の中で4番目に多い値であったが、本年は2番目に多い値となった。(一財)長野経済研究所が実施した長野県の主要23ヶ所のスキー場を対象としたアンケート調査の結果によれば、2020年のスキー場利用者(日本人を含む)は、1月には雪不足等により前年を下回ったものの、2月は前年を上回り、3月に対前年3割の減少となった。また同報告では外国人利用者について「オーストラリア、台湾や中国などアジア系の利用が目立ったが、3月以降は大幅に減少した」ことが指摘された。新型コロナウイルス感染症の拡大による訪日外国人旅行者の減少は、2020年3月頃からその影響が大きくなったことから、長野県ではそれ以前の1月から2月にかけてスノーシーズンの訪日外国人旅行者を一定数確保したことにより、外国人の述べ宿泊者数の減少率が比較的小さくなったと推測される。

図IV-4-1 延べ宿泊者数の推移(中部)

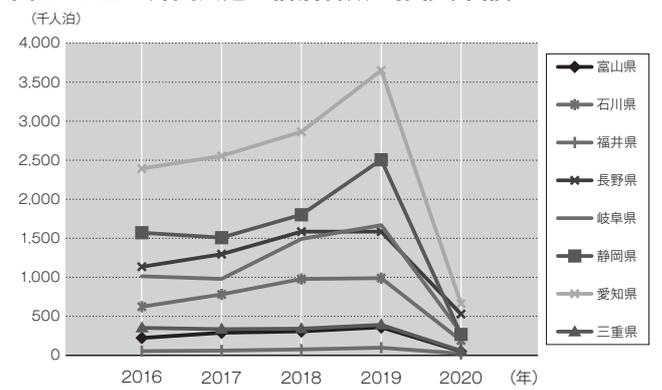


(単位: 万人泊)

都道府県名	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
富山県	341	390	378	381	223
石川県	870	874	913	920	520
福井県	371	359	406	414	256
長野県	1,780	1,799	1,832	1,805	1,124
岐阜県	638	621	685	730	450
静岡県	2,124	2,078	2,186	2,343	1,437
愛知県	1,656	1,719	1,701	1,934	1,107
三重県	930	832	890	860	507

資料:観光庁「令和2年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-4-2 外国人延べ宿泊者数の推移(中部)



(単位: 千人泊)

都道府県名	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
富山県	222	288	306	358	51
石川県	623	777	974	985	189
福井県	54	61	76	98	23
長野県	1,135	1,290	1,527	1,578	527
岐阜県	1,013	975	1,484	1,660	290
静岡県	1,570	1,502	1,794	2,494	267
愛知県	2,393	2,543	2,850	3,634	660
三重県	352	334	341	389	59

資料:観光庁「令和2年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

● 観光計画等の策定・更新(三重県・福井県・愛知県・富山県)

2020年3月、三重県は「三重県観光推進基本計画」を策定した。計画期間は2020年4月から2023年3月までの4年間。先行する「三重県観光振興基本計画(平成28年度～31年度)」の計画期間満了による。

同年3月、福井県は「ふくい観光ビジョン」を策定した。計画期間は2020年4月から2025年3月までの5年間。先行する「福井県更新戦略」の計画期間満了による。

同年12月、愛知県は「あいち観光戦略2021-2023」を策定した。計画期間は2021年4月から2024年3月までの3年間。先行する「あいち観光戦略」の計画期間満了による。

富山県は2015年4月から2020年3月までの5年間を計画期間とする「新・富山県観光振興戦略プラン」の改定時期を、2021年度以降に見直した。

● 令和2年7月豪雨への対応(長野県・岐阜県)

2020年7月に全国的な被害をもたらした集中豪雨により、中部地方では長野県と岐阜県内の複数市町村に、災害救助法が適用された。

同月末、観光庁は被災した観光関連事業者等からの特別相談窓口を北陸信越局と中部運輸局内に設置するとともに、中部地方を含む全国の被災地域を「災害時のボランティアツアー実施に係る通知の適用となる地域」に指定した。同指定は緊急性・公益性の高いボランティアツアーの催行にあたり、旅行業の許認可を有さないボランティア団体、NPO法人、自治体、大学等がツアーの募集や料金の収受を行った場合でも、旅行業法に抵触しない地域、期間および必要な措置等を定めるものである。

さらに同年9月、観光庁は豪雨等の災害で被害を受けた観光地全体の復興を目的として「被災観光地の誘客多角化・収益力事業」の公募を開始した。地域における復旧プランの作成、誘客多角化や事業者の収益力向上のための取り組みなどに対して、専門家の派遣などによる支援を行う事業であり、長野県と岐阜県それぞれ2件の取り組みが採択された。

● 山のグレーディングを公表(富山県)

2020年4月、富山県は県内の登山道の難易度情報を取りまとめ、「富山県 山のグレーディング」として公表した。富山県内の代表的な登山道92ルートを対象として、10段階の体力度と5段階の技術的難易度の2軸に基づく評価を行った。あわせて、対象のルートを細分化して区間別の難易度を設定した「ピッチマップ」を公表した。

「山のグレーディング」は登山道ごとの難易度を提示し、登山者が自分の力量にあった山選びをすることで、山岳遭難の防止に役立てることを目的とする取り組みである。その嚆矢は2014年、長野県による評価基準の策定と、グレーディングの実施である。同年5月、長野県、新潟県、山梨県、静岡県による中央四県サミットにおいて、各県が共同して「山のグレーディング」を行うことが合意され、以降各県で共通の基準によるグ

レーディングの実施と更新が行われてきた。

2021年5月現在、秋田県、山形県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、岐阜県、静岡県、富山県と、四国の石鎚山系の10県1山域において、計962ルートがグレーディングされている。石鎚山系以外のルートは都道府県ごとに公表されてきたが、2021年1月には長野県が、10県1山域に含まれる日本百名山のうち67山200ルートについて、都道府県を跨いだ「登山ルートグレーディング」を取りまとめるなど、発展的な取り組みが行われている。

● 羽田-能登線が搭乗率61.8%に減少(石川県)

2020年7月6日、石川県は前年7月7日からの1年間における羽田空港-能登空港線の搭乗率(速報値)が61.8%であったこと、同期間における搭乗保証制度の適用を除外することを運送事業者である全日本空輸株式会社(ANA)と合意済みであることを発表した。

能登空港は石川県が設置・運営する第3種空港である。2003年の開港時、石川県は定期路線である羽田-能登線の1日2便の確保を目的として、「搭乗率保証制度」によりANAに対して一定の搭乗率を保証した。

羽田-能登線における利用者数と搭乗率の推移は、図IV-4-3に示す通りである。17年目の利用者数は120,044席に減少し、地元利用者数は過去最低、首都圏等利用者数は過去2番目に低い値となった。なお新型コロナウイルス感染症の影響により、羽田-能登線は2020年4月9日以降、断続的に減便等(1日あたり2往復のうち1往復を運休、または全便運休)が行われている。

● 地方管理空港における支援策・新規事業等の展開(富山県・石川県・長野県)

航空各社が厳しい経営状況にある中、一部の地方管理空港では定期便路線の維持を目的として、国管理・共用空港で実施された措置等に準ずる支援策が展開された。

2020年4月、富山県は富山空港における着陸料と停留料の支払いを6ヶ月間猶予することを決定した。11月、石川県は能登空港の着陸料を8月から翌年2月まで45%減額し、徴収済みの着陸料については返還することを決定した。

また2020年11月、株式会社フジドリームエアラインズ(FDA)は、チャーター便で松本空港を発着し、乗鞍岳、御嶽山、富士山等を通常より低い高度から鑑賞する遊覧飛行ツアーを販売し、12月中旬に2日間にわたって催行した。国土交通省はコロナ後の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策の一つとして「遊覧飛行等における柔軟な飛行経路の設定支援等」を挙げている。

● スキー場利用客数が2年連続の減少(長野県)

2020年8月、長野県は県内のスキー場(営業78箇所)における、2019年11月1日から2020年5月31日までの延べ利用者数は5,527千人であり、前シーズン比14.4%の減少となったと発表した。また2020年4月、(一財)長野経済研究所は長野県の主要23ヶ所のスキー場を対象としたアンケート調査の結果(速報値)として、2019年12月から2020年3月までのスキー場延べ利用者数は4,409千人であり、前シーズン比8.6%の減少となっ

図IV-4-3 羽田ー能登線の利用者数と搭乗率の推移

年次	対象期間		利用者数 (席)	利用者数内訳				搭乗率	搭乗率保証制度に係る目標値と実績			
				地元		首都圏等			目標 搭乗率	支払なし とする範囲	保証金 (県→ANA)	協力金 (ANA→県)
	自	至		利用者数	構成比	利用者数	構成比					
01年目	03/07/07	04/07/06	151,015	56,242	37.2%	94,773	62.8%	79.5%	70.0%	—	—	97,329千円
02年目	04/07/07	05/07/06	155,623	52,395	33.7%	103,228	66.3%	64.6%	63.0%	—	—	15,989千円
03年目	05/07/07	06/07/06	160,052	48,991	30.6%	111,061	69.4%	66.5%	64.0%	±1.0%	—	20,000千円
04年目	06/07/07	07/07/06	156,945	45,384	28.9%	111,561	71.1%	65.1%	62.0%	±4.0%	—	—
05年目	07/07/07	08/07/06	158,558	36,039	22.7%	122,519	77.3%	65.4%	62.0%	±4.0%	—	—
06年目	08/07/07	09/07/06	150,365	32,127	21.4%	118,238	78.6%	62.3%	62.0%	±4.0%	—	—
07年目	09/07/07	10/07/06	149,010	33,426	22.4%	115,584	77.6%	62.3%	62.0%	±4.0%	—	—
08年目	10/07/07	11/07/06	132,698	30,932	23.3%	101,766	76.7%	55.8%	62.0%	±4.0%	震災により適用除外	
09年目	11/07/07	12/07/06	149,117	32,526	21.8%	116,591	78.2%	62.0%	62.0%	±4.0%	—	—
10年目	12/07/07	13/07/06	150,542	35,041	23.3%	115,501	76.7%	63.2%	62.0%	±4.0%	—	—
11年目	13/07/07	14/07/06	147,129	33,356	22.7%	113,773	77.3%	62.7%	62.0%	±4.0%	—	—
12年目	14/07/07	15/07/06	150,712	31,428	20.9%	119,284	79.1%	63.6%	62.0%	±4.0%	—	—
13年目	15/07/07	16/07/06	152,834	29,622	19.4%	123,212	80.6%	63.7%	62.0%	±4.0%	—	—
14年目	16/07/07	17/07/06	157,611	28,319	18.0%	129,292	82.0%	65.6%	62.0%	±4.0%	—	—
15年目	17/07/07	18/07/06	162,903	26,720	16.4%	136,183	83.6%	69.2%	62.0%	±4.0%	—	22,764千円
16年目	18/07/07	19/07/06	169,840	25,884	15.2%	143,956	84.8%	71.2%	62.0%	±4.0%	—	37,000千円
17年目	19/07/07	20/07/06	120,068	17,471	14.6%	102,597	85.4%	61.8%	62.0%	±4.0%	新型コロナウイルスにより適用除外	

能登空港「のと里山空港1年目～18年目の搭乗率」、石川県「能登・羽田便17年目の利用状況について(速報)」をもとに(公財)日本交通公社作成

たと発表した。

いずれの集計結果も2年連続の減少となった。想定される要因としてシーズン初旬の少雪と、1月以降の新型コロナウイルス感染症の影響が指摘された。

②広域・市区町村レベル

●交通関連施設の沿線・近接型の宿泊施設が新規開業(岐阜県内の4市、三重県内の2町)

2020年4月、東急不動産ホールディングスグループは、高山市に「東急ステイ 飛騨高山 結の湯」を開業した。東急ステイブランド初の観光型ホテルとして、JR高山駅直近で212室を提供する。

マリオット・インターナショナルと積水ハウス株式会社は、「Trip Base 道の駅プロジェクト」として、6府県(栃木県、岐阜県、三重県、京都府、和歌山県、奈良県)で道の駅に近接するロードサイド型ホテルブランド「フェアフィールド・バイ・マリオット」の展開を開始した。宿泊施設は積水ハウスが建設し、マリオットが運営する。中部地方では2020年10月から2021年8月までに、岐阜県下では岐阜美濃(美濃市)、岐阜郡上(郡上市)、岐阜高山荘川(高山市)、岐阜清流里山公園(美濃加茂市)、三重県下では三重御浜(御浜町)、三重おおい(大台町)が、それぞれ順次開業している。

●海外のインセンティブ旅行誘致に関する支援事業(静岡県東部・伊豆地域の7市4町)

2020年6月、観光庁は「海外のインセンティブ旅行に関わるニーズ調査およびコンベンションビューロー等の機能高度化事業」において、広島市と静岡県東部・伊豆地域の7市4町(沼津市、熱海市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町)を支援対象都市とすることを発表した。

同事業は観光庁による公募事業である。支援対象都市は

観光庁から専門コンサルタントの派遣を受け、誘致戦略の立案、地域資源を活用したインセンティブコンテンツの検討、海外企業とのネットワーク形成等について支援を受ける。採択決定を受けて事業の応募者である静岡県東部地域コンベンションビューローは、応募目的を「中国や東南アジアに展開する地元日系企業からのインセンティブ旅行誘致」と位置づけ、国の支援を受けて「目的地として選ばれるよう、地域が持つ潜在能力を戦略的に高めていく」としている。

●御殿場プレミアム・アウトレットの大規模リニューアル(静岡県御殿場市)

御殿場プレミアム・アウトレットでは2020年春季から夏季にかけて、既設エリアを含む大規模リニューアル、新規エリア「ヒルサイド」の開業、2,000台規模の駐車場・団体観光バスターミナルの新設等が行われた。

運営会社である三菱地所・サイモン株式会社は同年7月以降、開業20周年を記念するセールやイベントなどを実施するとともに、10月には(一社)日本記念日協会に対して10月10日を「プレミアム・アウトレットの日」とする申請を行い、記念日として認定を受けた。

●古民家等を活用した分散型ホテル事業(三重県伊賀市)

2020年11月、バリューマネジメント株式会社は三重県伊賀市に分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL 伊賀上野城下町」をオープンした。国の有形登録文化財である「栄楽館」をフロント棟として、市内の3棟10室により展開される。

宿泊施設となった3棟(栄楽館、旧福森邸、広部邸)は、従前は市の生涯学習施設や民家として利用されていたが、2019年3月末には閉鎖、または空き家となっていた。同年3月、伊賀市は古民家を活用した観光まちづくりをまちの賑わい創出に繋げることを目的として、伊賀上野城下町ホテル(古民家等再生活用事業)を展開することとし、JR西日本、株式会社NOTE、

(一社)ノオトとの4者間で業務連携協定を締結した。以降、3棟のうち栄楽館は公設民営、旧福森邸と広部邸は民設民営の施設として、ホテルへの改修が進められた。ホテル開業後の運営事業者であるバリューマネジメント株式会社は、各地で古民家等をリノベーションし、宿泊施設として運営する事業を行っている。

分散型ホテルは、近接する複数の小規模施設群を1つの宿泊施設として扱う業態である。本邦では2018年の旅館業法改正において、宿泊施設における営業許可の区分、最低客室数の制限、玄関帳場の設置義務等に係る基準が整理されたことにより、営業が可能となった。

●白山手取川ジオパークの国内推薦が決定(石川県白山市)

2020年10月、日本ジオパーク委員会は「白山手取川ジオパーク」について、審議の結果「ユネスコ世界ジオパーク」に推薦すると発表した。同年6月に実施されたプレゼンテーション、8月に実施された現地調査を経て、国内推薦が決定された。

ユネスコ世界ジオパークは、国連教育科学文化機関(UNESCO)が行う国際地質科学ジオパーク計画(IGGP)の一部として、国際的な価値を有する地質遺産を認定する事業である。2021年8月現在、日本国内では9地域がユネスコ世界ジオパークに登録されている。UNESCOでの審査は各国の委員会からの推薦(国内推薦)に基づいて行われ、本邦では日本ジオパーク委員会が登録審査業務の権限を有する機関として認証されている。

●寺泊事業の展開(岐阜県高山市)

2020年8月、観光庁は令和2年度観光振興事業費補助金(城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業)において、城泊2件、寺泊8件を採択したことを発表した。同事業は歴史資源である城や社寺を、日本ならではの文化が体験できる宿泊施設として訪日外国人旅行者向けに活用する取り組みを補助するもので、補助率1/2(上限750万円)の国際観光旅客税充当事業である。

中部地方では、岐阜県高山市の宗教法人善光寺が実施する「善光寺インバウンド受入体制強化および寺院体験コンテンツの拡充事業」が採択された。同寺は2017年7月より「TEMPLE HOTEL 高山善光寺」として営業を開始し、2021年8月現在は5室を提供している。運営を担う株式会社シェアウイングは、2017年に「お寺ステイ」を商標登録、同年の高山善光寺開業以降、2021年3月までに全国7寺院で「Temple Hotel」ブランドによる寺泊を展開している。

●名古屋市と近畿日本ツーリスト中部が協定を締結(愛知県名古屋市)

2020年11月、名古屋市と近畿日本ツーリスト中部は、大規模災害時に自治体間で相互に派遣する応援職員の宿泊・移動等の迅速かつ円滑な確保を目的として、「大規模災害時における名古屋市および他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定」を締結した。

発災時には近畿日本ツーリスト中部が、同社在庫や特別契

約を結ぶ宿泊施設からの客室の提供、職員の移動に係る交通(バスやレンタカー等)の手配、宿泊施設の受入可能人数や食事・入浴提供の可否、駐車場の有無などの情報提供を行うことにより、名古屋市の応援・受援に係る対応力を高めるとしている。

●コロナ禍での取り組み: コミュニケーションアバターを活用したオンライン修学旅行の実証実験(石川県加賀市)

2020年9月、ANAグループ参加のavatarin株式会社と加賀市は、オンライン修学旅行の実証実験を実施した。同社の開発した、ビデオ通話と移動が可能なコミュニケーションアバター「newme」を活用する。市立小学校の6年生が加賀市イノベーションセンターから、ANAグループの総合訓練施設「ANA Blue Base」(東京島大田区)に設置されたアバターを操作し、施設内を見学した。

加賀市とANAホールディングス株式会社は、2019年5月にイノベーション推進に関する連携協定を締結している。2020年中には本実験のほか、同様のシステムを利用した遠隔お見舞い、窓口行政相談の実証実験等が行われた。

●コロナ禍での取り組み: 平日伊勢まいりキャンペーンの展開(三重県伊勢市)

2020年12月、伊勢市と(公社)伊勢市観光協会は「平日伊勢まいり」キャンペーンを実施することを発表した。年始の初詣分散化による密の回避を目的とする施策で、三が日のピークを避けて1月6日以降の平日に参拝した来訪者、2月以降の平日に伊勢市内の対象宿泊施設をチェックアウトした宿泊利用者に対して、参宮木札等の配布を行った。

(那須将)